JSF JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.

日本証券金融株式会社

2021年3月期　通期
決算説明資料

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～

目 次

JSF

＜第１部＞　2021年3月期　通期決算の概要　　（担当）執行役常務　関口　将

■ １．エグゼクティブ・サマリー（連結）　P 3
■ ２．2021年3月期　通期　決算サマリー（連結・個別）　P 4
■ ３．2021年3月期　通期　日証金（単体）決算サマリー　P 5
■ ４．決算のポイント　①貸借取引残高の状況　P 6
■ ５．決算のポイント　②セキュリティ・ファイナンス業務の状況　P 7
■ ６．決算のポイント　③有価証券運用の状況（日証金単体）　P 8
■ ７．2021年3月期　通期　日証金信託銀行　決算サマリー　P 9
■ ８．2021年3月末　連結貸借対照表（サマリー）　P 10
■ ９．2022年3月期　業績試算値　P 11
■ 10．配当　P 12

＜第2部＞　第6次中計の状況および経営課題　（担当）代表執行役社長　櫛田　誠希

■ １．第6次中期経営計画の達成状況（経営目標）　P 14
■ ２．第6次中期経営計画の達成状況（主な施策）　P 15
■ ３．コーポレートガバナンス（役員報酬の見直し）　P 16
■ ４．2021年度の展望　P 17

■ 参考資料　P 19 ～

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

1．エグゼクティブ・サマリー（連結）

JSF

（単位：百万円）	2021年3月期 通期	前期比	増減率	ハイライト
営業収益	30,924	+1,822	+6.3%	✓ 貸株残高減少の影響により貸借取引業務は減収（△2.7%） ✓ 子会社日証金信託銀行では国債等債券売却益の減少により減収（△12.4%） ✓ セキュリティ・ファイナンス業務は債券営業部門が牽引する形で大幅な増収（+39.8%）
営業利益	4,777	+647	+15.7%	✓ 有価証券調達にかかる費用の増加により営業費用は増加 ✓ 貸倒引当金が繰入に転じた影響などにより一般管理費は増加
経常利益	5,558	+663	+13.6%	✓ 持分法による投資利益が増加
当期純利益	3,971	+414	+11.7%	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

2．2021年3月期　通期　決算サマリー（連結･個別）

JSF

（単位：百万円）	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	21年3月期 通期	前期比	(増減率)	日本証券金融	前期比	日証金信託銀行	前期比	日本ビルディング	前期比
営 業 収 益	**30,924**	1,822	(+6.3%)	27,550	2,167	2,624	▲321	1,295	12
除く品貸料	*23,711*	*2,864*	*(+13.7%)*	*20,337*	*3,208*				
営業費用	**18,018**	1,182	(+7.0%)	17,647	1,921	526	▲704	19	▲2
除く品借料	*10,819*	*2,233*	*(+26.0%)*	*10,448*	*2,972*				
一般管理費	**8,129**	▲7	(△0.1%)	6,990	244	847	▲270	679	17
営 業 利 益	**4,777**	647	(+15.7%)	2,912	1	1,251	653	596	▲2
経 常 利 益	**5,558**	663	(+13.6%)	4,484	1,051	1,254	634	715	▲12
持分法投資損益	*395*	*88*	*(+28.9%)*						
特別損益	43	80	(−)	—	—	—	—	43	80
親会社株主に帰属する当期純利益	**3,971**	414	(+11.7%)	3,509	1,019	856	360	500	42

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

3．2021年3月期　通期　日証金（単体）決算サマリー

JSF

日本証券金融（単体）

*「品貸料」および「品借料」を除いたベース

（単位：百万円）	21年3月期 通期	前期比	（増減率）
営 業 収 益*	**20,337**	3,208	（+18.7%）
貸借取引業務*	4,146	▲116	（△2.7%）
セキュリティ・ファイナンス業務**	12,369	3,520	（+39.8%）
その他	3,820	▲195	（△4.9%）
営業費用*	**10,448**	2,972	（+39.8%）
一般管理費	**6,990**	244	（+3.6%）
営 業 利 益	**2,912**	1	（+0.0%）
経 常 利 益	**4,484**	1,051	（+30.6%）
特別損益	—	—	（−）
当期純利益	**3,509**	1,019	（+40.9%）

** 一般信用ファイナンス、金融商品取引業者向け、個人・一般事業法人向け、一般貸株、債券営業

主なポイント

●営業収益

◆セキュリティ・ファイナンス業務が牽引して前期比増収

— 20,337百万円と前期比で3,208百万円（+18.7%）の増収

— 貸借取引業務は、融資残高が前期をやや上回ったものの、貸株残高が前期に比べて減少した影響により前期比減収

— セキュリティ・ファイナンス業務は好調な債券営業部門や一部業者向け貸付金残高の増加などが寄与して前期比大幅な増収

— その他（主に有価証券運用収益）は、国債売却益の減少などにより減収

※業務別の概要については、「決算のポイント①～③」（P６～P８）をご参照

●営業費用

— 10,448百万円と前期比で2,972百万円（+39.8%）の増加

— 債券営業部門における有価証券借入料および売現先利息の増加が主な要因

●経常利益／当期純利益

— 連結子会社2社からの受取配当金の増加が寄与して大幅な増益（連結ベースでは消去）

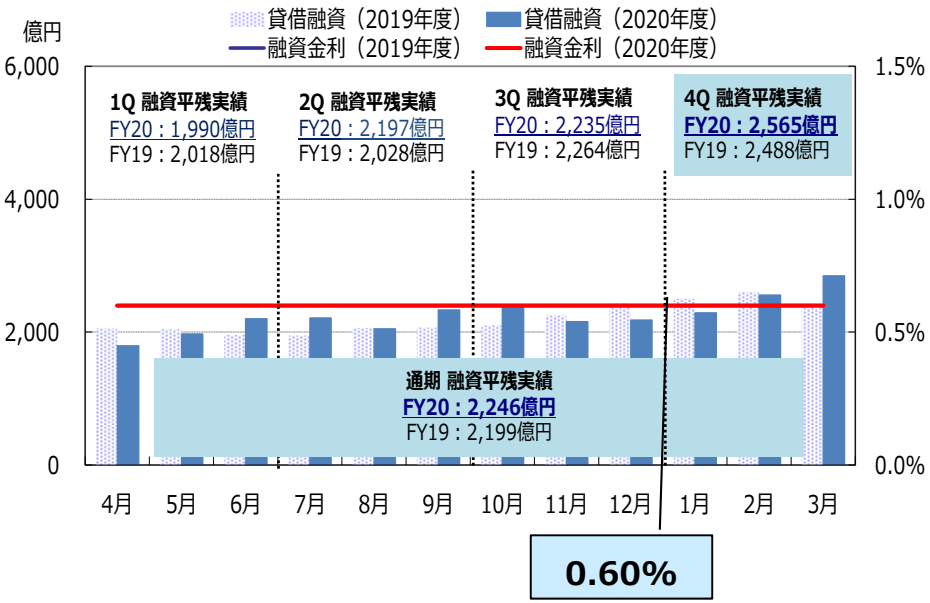
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

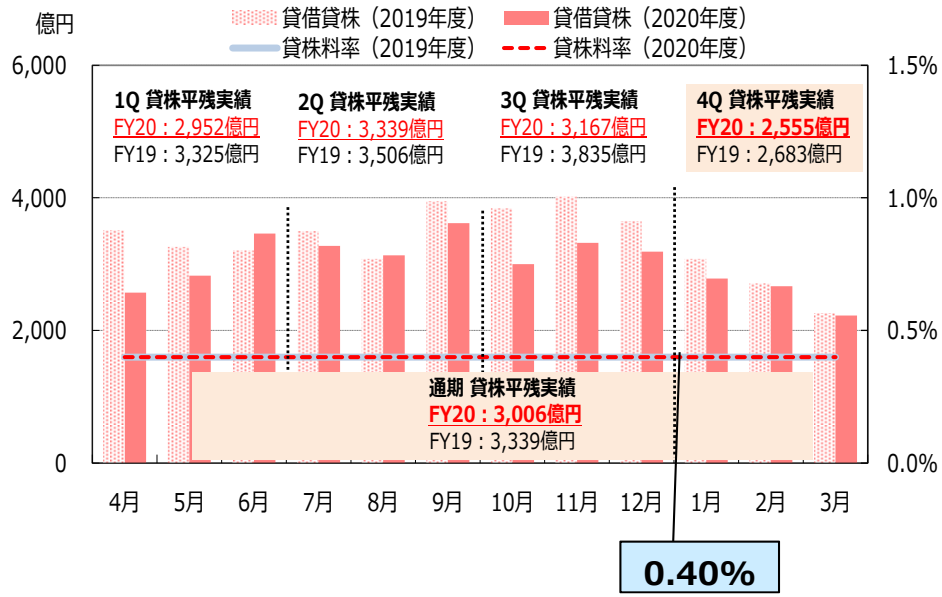
4．決算のポイント　①貸借取引残高の状況

JSF

- 2月下旬を中心に日経平均が3万円台を回復する中、融資残高も3月に前年を上回る水準を回復
- 貸株残高は利益確定の買戻しにより、1-3月期を中心に漸減基調で推移

（単位：億円、%）	2019年度						2020年度						前期比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	4Q	通期
融資平均残高	2,018	2,028	2,023	2,264	**2,488**	2,199	1,990	2,197	2,094	2,235	**2,565**	2,246	76	46
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	**0.60**	-	0.60	0.60	-	0.60	**0.60**	-	-	-
貸株平均残高	3,325	3,506	3,416	3,835	**2,683**	3,339	2,952	3,339	3,147	3,167	**2,555**	3,006	▲128	▲333





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

5．決算のポイント　②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

JSF

■ 好調な債券営業部門がセキュリティ・ファイナンス業務全体を牽引

■ 株券レポ取引および貸付金の残高増加により金融商品取引業者向けも堅調

（単位：百万円）

	取引種別	2021年3月期　通期			通期の主なポイント
			前期比	増減率	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	80	▲0	△0.0%	✓ 貸付残高は期初をボトムに増加基調で推移（通期ベースでは前期比でやや減少）
	金融商品取引業者向け	785	47	+6.5%	✓ 外貨建ての株券レポ取引および一部業者向け貸付金の残高増加などが寄与
	個人・一般事業法人向け	468	▲26	△5.3%	✓ 株式市況の回復につれて主力商品コムストック・ローンの貸付残高も回復基調で推移したが、前期比では減少
	一般貸株	950	▲64	△6.4%	✓ フェイル回避目的の借株需要は堅調となったが、在庫確保などを目的とした借株需要の減少により減収
	債券営業	10,085	3,561	＋54.6%	✓ 取引先ニーズに対する積極対応が奏功し、現先取引および現金担保付債券貸借取引（レポ取引）の残高がいずれも大幅に増加
	営業収益合計	*12,369*	*3,520*	*＋39.8%*	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

6．決算のポイント　③有価証券運用の状況（日証金単体）

JSF

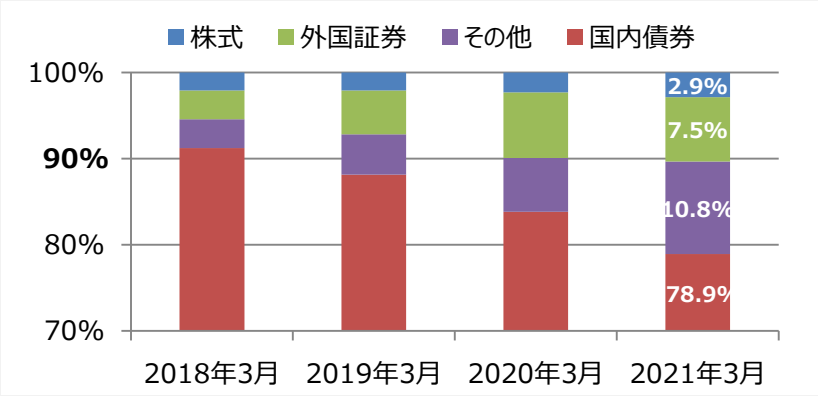
■　国債売却益および外貨取引にかかる期末時点での為替差益の減少等により減収

有価証券の運用収益（日証金単体）

	21年3月期 通期	前期比
円建て	3,230百万円	118百万円
国内債券	1,041百万円	▲284百万円
株式、その他※	2,188百万円	402百万円
外貨建て	556百万円	▲315百万円
合計	3,786百万円	▲197百万円

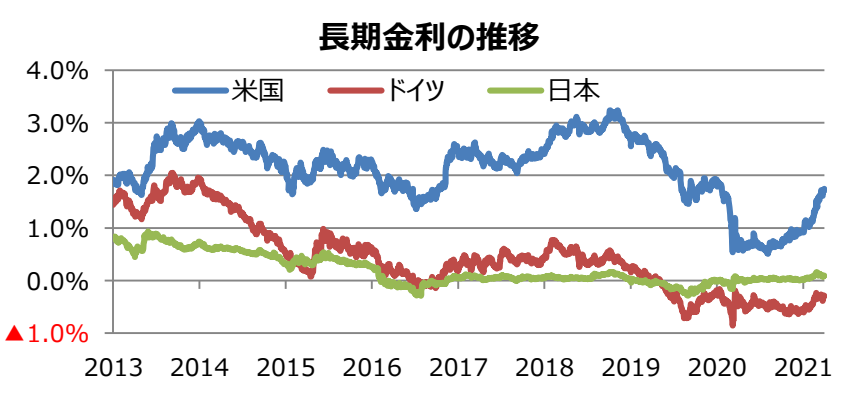
※　投資信託など

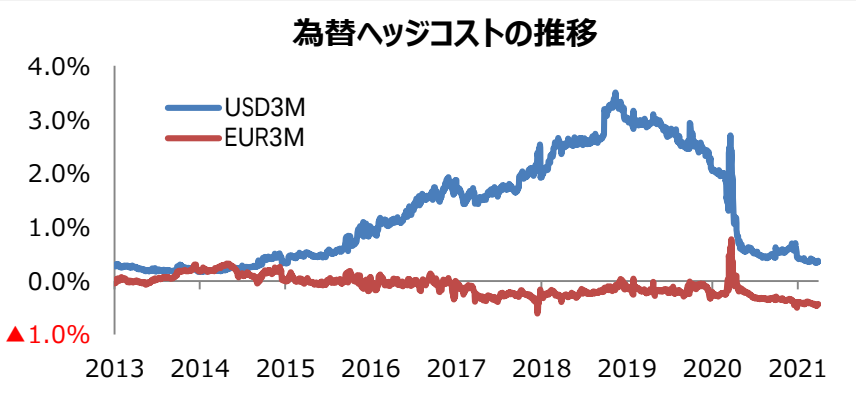
有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



（参考）マーケットの状況（各国長期金利の推移、為替ヘッジコストの推移）

出所）Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

7．2021年3月期　通期 日証金信託銀行　決算サマリー

JSF

ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は過去最高を更新
- 貸付金および保有国債等の残高増加などにより資金運用収益も増加
- 国債等債券売却益の減少に伴い、金利スワップ解約費用も減少
- 経常利益および当期純利益はいずれも前年を大きく上回る結果

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	21年3月期 通期	前期比	（増減率）
経常収益	**2,813**	▲155	（△5.2%）
うち信託報酬	**1,094**	246	（+29.0%）
うち国債等債券売却益	**1**	▲665	（△99.7%）
経常費用	**1,558**	▲790	（△33.6%）
うち金融派生商品費用	–	▲632	（△100.0%）
経 常 利 益	**1,254**	634	（＋102.2%）
当期純利益	**856**	360	（＋72.5%）

【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収

（百万円）

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

8．2021年3月末　連結貸借対照表（サマリー）

JSF

単位：百万円

	21年3月末	20年3月末比	内　容
資産合計	**12,136,229**	**2,321,734**	
現金及び預金	1,421,557	121,621	日本銀行当座預金
有価証券	42,967	▲ 25,324	残存1年以下の国債等
営業貸付金	1,116,353	428,673	貸借取引貸付金／一般信用ﾌｧｲﾅﾝｽ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	3,001,856	254,460	
借入有価証券代り金	5,325,571	1,447,744	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	935,344	145,162	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	**12,001,062**	**2,313,255**	
コールマネー	1,706,600	529,804	
短期借入金	137,594	36,121	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	613,000	247,000	
売現先勘定	4,191,808	268,394	
貸付有価証券代り金	4,028,703	924,674	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	1,143,462	273,973	
純資産合計	**135,166**	**8,479**	

資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が太宗を占めます。

このうち、現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

負債の特徴

変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金）が中心となります。

【参考】 自己資本規制比率（金商法ベース）

2021年3月末時点：517%

※ 2020年9月末時点（343%）からの上昇は算出方法の一部見直しによるもの

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

9．2022年3月期 業績試算値

JSF

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2022年3月期 通期残高

融資超過	貸株超過
1,700億円	1,200億円

喰 合 い
1,100億円

融資残高	貸株残高
2,800億円	2,300億円

（参考）
2021年3月期　平均残高

融資超過	貸株超過
1,088億円	1,848億円

喰 合 い
1,158億円

融資残高	貸株残高
2,246億円	3,006億円

（単位：百万円）		2022年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		5,000	222	－
経常利益		5,700	141	－
親会社株主に帰属する当期純利益		4,000	28	－
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	3,368	455	－
	経常利益	5,009	524	－
	当期純利益	3,839	329	－
日証金信託銀行	経常利益	1,042	▲212	－
	当期純利益	723	▲133	－
日本ビルディング	営業利益	560	▲36	－
	経常利益	660	▲55	－
	当期純利益	430	▲70	－

金利等前提条件

●融資金利 ：0.60%、●貸株等代り金金利 ：0%、●貸株料 ：0.40%

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

10. 配当

	2021年3月期	2022年3月期（予想）
年間配当	26円（前期比＋4円）	26円（前期比±0円）
中間	11円	13円
期末	15円	13円
配当性向	60.1%	59.6%

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

第6次中期経営計画の状況と経営課題

- 2020年度の振り返り
- 2021年度の展望

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

1．第6次中期経営計画の達成状況（経営目標）

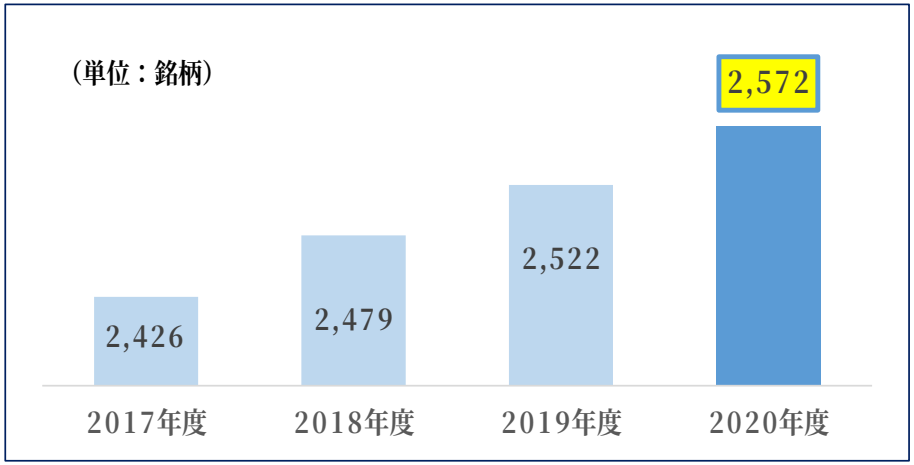
JSF

第6次中計 経営目標

当社業務の核となる貸借取引業務が市況変動等の影響を大きく受けることを踏まえ、貸借取引の基盤強化のため、**貸借銘柄数の着実な増加**を図るとともに、証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、**基礎収支額*の着実な増加を目指す**。

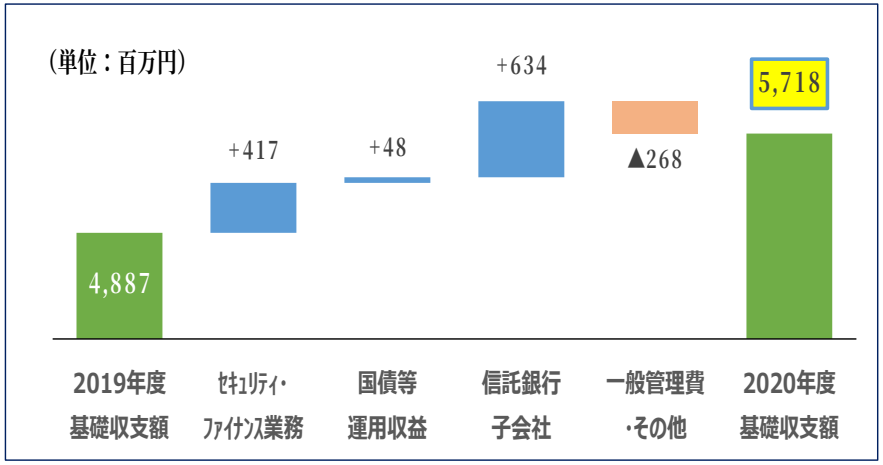
* 想定貸借取引収支（過去3年平均値を想定）のもとで試算される基調としての経常利益額

● 「貸借銘柄数」の状況



- コロナ禍において対面営業が制限された影響により、選定活動の停滞を余儀なくされる場面があった。
- しかしながら、第2四半期以降、機動的な営業体制の整備やオンライン会議を通じた選定活動を推進した結果、2021年3月末の貸借銘柄数は2,572銘柄と前期末比50銘柄の増加となった。
- 発行会社が貸借銘柄への選定による流動性向上効果を期待する動きも一部にみられた。

● 「基礎収支額」の状況



- 2021年3月期の基礎収支額は5,718百万円と前期比17.0%増加。
- 暗号資産関連の保全信託の開始を主因に、信託報酬が過去最高(9年連続増収)を更新するなど、信託銀行子会社の収支が前期比102.2%と倍増したことが大きく寄与した。
- また、好調な債券営業が牽引したセキュリティ・ファイナンス業務の収支も前期比14.7%増。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

2．第6次中期経営計画の達成状況（主な施策）

JSF

①セキュリティ・ファイナンス業務での新たな取組み

- ◆ 有価証券(株・国債)の借入先の開拓
- ◆ 取引ニーズへの柔軟・迅速な対応
- ◆ 新たな取引手法の取扱い開始
  (証券会社を取引相手とするTRS取引)

②インドネシア証券金融会社への出資

- ◆ インドネシア証券市場の発展に貢献する観点から、2014年より業務支援(技術協力)を継続
- ◆ 2020年8月、当社が10%の持分取得(金額約4億円)
- ◆ 当社業務の国際展開やSDGsへの貢献も視野

③指数ビジネス

- ◆ 「日証金信用取引プライム指数」の算出・公表を開始(2020年8月)
- ◆ 当社貸借取引情報サイトに各種情報を掲載
  https://www.taisyaku.jp/jsf-index/

④新型コロナウイルス感染症対策

- ◆ 社員の感染防止と証券市場のインフラとしての業務継続の両立を図るため、テレワーク環境の整備とその下での安定的な業務運営の確立に注力

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

3．コーポレートガバナンス （役員報酬の見直し）

JSF

	基本報酬（固定）	業績連動報酬	
		賞与	株式報酬
標準支給割合	65%	20%	15%
考え方 決定方法	• 定額の月額報酬 • 各執行役の役位に応じて決定	• 経営責任を明確にする観点から、毎期の業績に連動して決定 • 連結当期純利益の一定割合を支給総額とする • 個別の支給額は執行役の役割等に応じて決定 (利益分配方式)	• 報酬と当社業績および株式価値との連動性を明確にすることを目的とする。 • 各執行役の役位応じて決定する基準となるポイント数に、業績連動係数を乗じてポイントを付与 • 業績連動係数は連結経常利益(3年平均)を参照

賞与の考え方・決定方法を変更

見直しの考え方	◆ 中期経営計画と整合した「業績達成方式」に基づく報酬体系とする
新しい決定方法	◆ 各執行役の役位に応じた賞与基準額に業績連動係数を乗じて決定 ◆ 業績連動係数は、経営目標の進捗・達成度合いを反映する３つの指標のそれぞれ対前期増減比に各指標の反映割合を乗じて決定する 【参照する指標】 ①貸借銘柄数、②基礎収支額、③連結当期純利益

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

4．2021年度の展望

JSF

2020年度の評価

第6次中計初年度として、貸借銘柄数の増加、セキュリティ・ファイナンス業務の伸長、業務運営の効率化などに成果

今後の取組みの方向性

① 中期経営計画に掲げる各種施策の着実な実行

② 企業としての“カルチャー”、役職員の意識・行動面での変革

- ➢ リスクテイクに対する意識・考え方の変革…RAF導入の主眼
  - 「資本配賦・事業計画と連動した許容できるリスクは積極的にリスクテイクする」発想へ
- ➢ 新しい分野や業務の見直しに積極的に取組んでいく人材の育成
  - この課題認識のもと人事制度改革を進める
    - 組織のフラット化、若手の登用の早期化、より能力・業績を反映した賃金体系　など

目指す将来像・ビジョン

免許業務である貸借取引を核とするセキュリティ・ファイナンス業務の業務全般において高い競争力を有する企業への成長

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

参考資料

- 株主還元方針
- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）
- 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①～②）
- 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（通期）
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 第6次中期経営計画①～⑥
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- ESG／SDGsへの取組み
- 当社の企業理念・これまでの歩み
- 証券金融会社の特殊性
- 当社の業務内容（イメージ図）

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 株主還元方針

JSF

1 基本的な考え方

- 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を引き続き充実したもの**としていく

（中期経営計画・経営方針）

- こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針

（1）配当

- 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、**一時的な業績の変動を受けない安定的な配当**の実施に努めることを基本とする。

（2）自己株式取得

- 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、**当社の収支状況、自己資本の水準、株価水準などを総合的に勘案**しながら、自己株式取得についても**適時実施**する。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 株主還元の推移（配当・自己株式取得）

JSF

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	**2021年度**
一株当り配当金(年間)	18円	26円	22円	22円	26円	**26円***
自己株式取得(株数)	63万株	150万株	200万株	100万株	–	**–**
(金額)	3億円	9億円	12億円	5億円	–	**–**
当期純利益　【連結】	30億円	42億円	37億円	35億円	39億円	**40億円****
一株当たり利益【連結】	31.9円	44.2円	40.0円	38.4円	43.2円	**43.6円****
配当性向　【連結】	56.4%	58.8%	55.0%	57.2%	60.1%	**59.6%****
(参考) 総還元性向	66.3%	79.3%	87.8%	71.0%	60.1%	**59.6%****

*　予想値、　** 当期純利益は今回公表の業績試算値、以下の指標は当該試算値に用いて計算したもの。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結業績の推移

JSF

単位:百万円

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
営業収益	**22,035**	**23,066**	**26,333**	**24,321**	**29,101**	**30,924**
除く品貸料	16,160	16,522	18,383	18,603	20,846	23,711
営業費用	11,537	11,892	13,330	12,284	16,835	18,018
除く品借料	5,672	5,358	5,385	6,566	8,585	10,819
一般管理費	7,939	8,371	9,121	8,056	8,136	8,129
営業利益	**2,558**	**2,802**	**3,881**	**3,981**	**4,129**	**4,777**
持分法による投資損益	54	92	123	248	306	395
経常利益	**3,349**	**3,611**	**4,685**	**5,046**	**4,894**	**5,558**
特別損益	–	▲52	131	▲41	▲36	43
当期純利益	**2,645**	**3,078**	**4,225**	**3,765**	**3,556**	**3,971**

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の推移

JSF

単位：百万円

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
証券金融業	**20,969**	**25,369**	**27,534**
貸借取引業務	**9,661**	**12,517**	**11,359**
	(39.7%)	(43.0%)	(36.7%)
貸付金利息	1,799	1,420	1,453
借入有価証券代り金利息	708	1,178	1,108
有価証券貸付料	6,819	9,662	8,491
品貸料（逆日歩）	5,717	8,255	7,213
貸株料	1,101	1,407	1,278
セキュリティ・ファイナンス業務	**7,735**	**8,835**	**12,353**
	(31.8%)	(30.4%)	(40.0%)
一般信用ファイナンス	80	80	80
金融商品取引業者向け	634	737	785
個人・一般事業法人向け	526	494	468
株式（一般貸株）	1,517	1,015	950
債券（債券貸借）	4,975	6,507	10,069
その他	**3,573**	**4,016**	**3,820**
	(14.8%)	(13.8%)	(12.4%)
国債等運用収益（単体）	3,530	3,983	3,786
信託銀行業	**2,467**	**2,832**	**2,481**
	(10.1%)	(9.8%)	(8.0%)
貸付金利息	58	50	92
信託報酬	746	784	1,031
国債等運用収益	1,590	1,950	1,319
不動産賃貸業	**884**	**899**	**908**
	(3.6%)	(3.0%)	(2.9%)
営業収益合計	**24,321**	**29,101**	**30,924**
営業収益(除く品貸料)	**18,603**	**20,846**	**23,711**

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

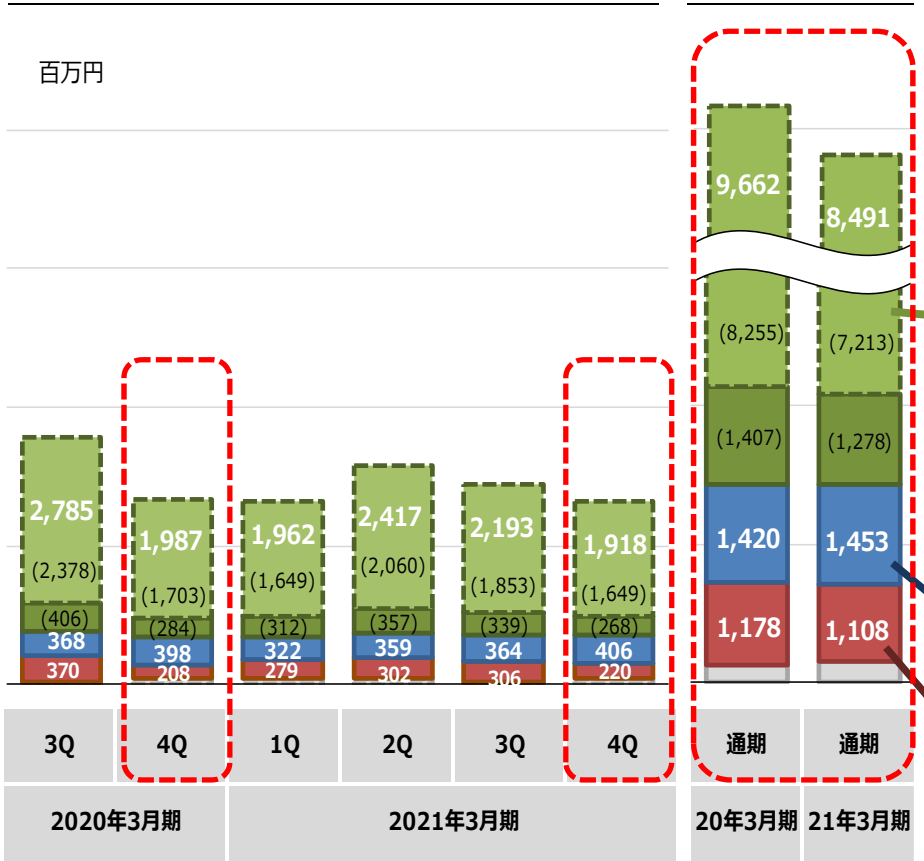
● 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）

JSF

＜貸借取引業務＞

□ 融資残高は前年同期比で微増となったものの、貸株残高の減少により減収

【営業収益の推移】



（単位：百万円）	4Q 営業収益（前年同期比）	通期 営業収益（前年比）	ポイント
貸借取引業務全体	2,643（△1.1%）	11,359（△9.2%）	
（除く品貸料）	994（+2.4%）	4,146（△2.7%）	✓ 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでも前期比減収
有価証券貸付料	1,918（△3.5%）	8,491（△12.1%）	✓ 貸株残高が前年を下回ったほか、貸株超過銘柄にかかる品貸料が減少した結果、有価証券貸付料が減収
うち品貸料	1,649（△3.2%）	7,213（△12.6%）	
うち貸株料	268（△5.3%）	1,278（△9.2%）	
貸付金利息	406（+2.0%）	1,453（+2.3%）	✓ 融資残高が前年を上回ったことに伴い、貸付金利息は増収
借入有価証券代り金利息	220（+5.7%）	1,108（△5.9%）	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

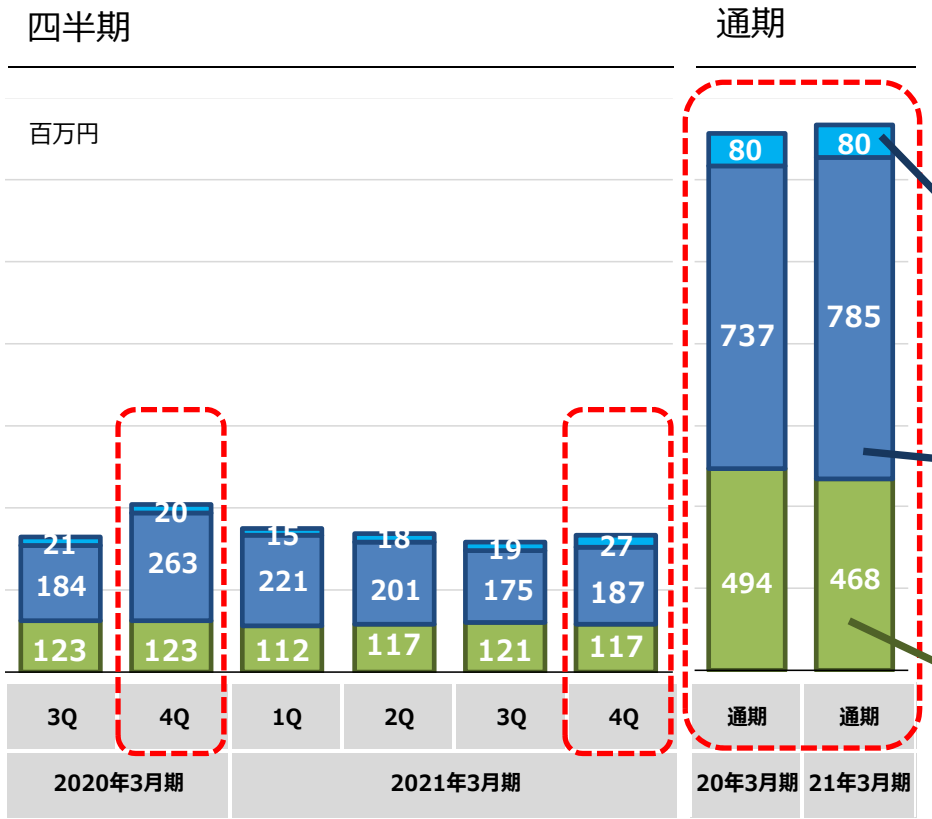
● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）

JSF

＜資金の貸付業務＞

□ 金融商品取引業者向けは外貨建ての株券レポ取引および貸付金の増加などにより増収

【営業収益の推移】



(単位：百万円)	4Q 営業収益 (前年同期比)	通期 営業収益 (前年比)	ポイント
一般信用ファイナンス	27 (+32.3%)	80 (△0.0%)	✓ 一般信用ファイナンスおよび個人・一般事業法人向けは貸付残高の減少により減収
金融商品取引業者向け	187 (△28.9%)	785 (+6.5%)	✓ 金融商品取引業者向けは、外貨建て株券レポ取引および貸付金の残高の増加などにより増収
個人・一般事業法人向け	117 (△4.9%)	468 (△5.3%)	

＜ 当業務の商品構成 ＞

- ◆ 金融商品取引業者向け ・・・ 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け ・・・ コムストックローン

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

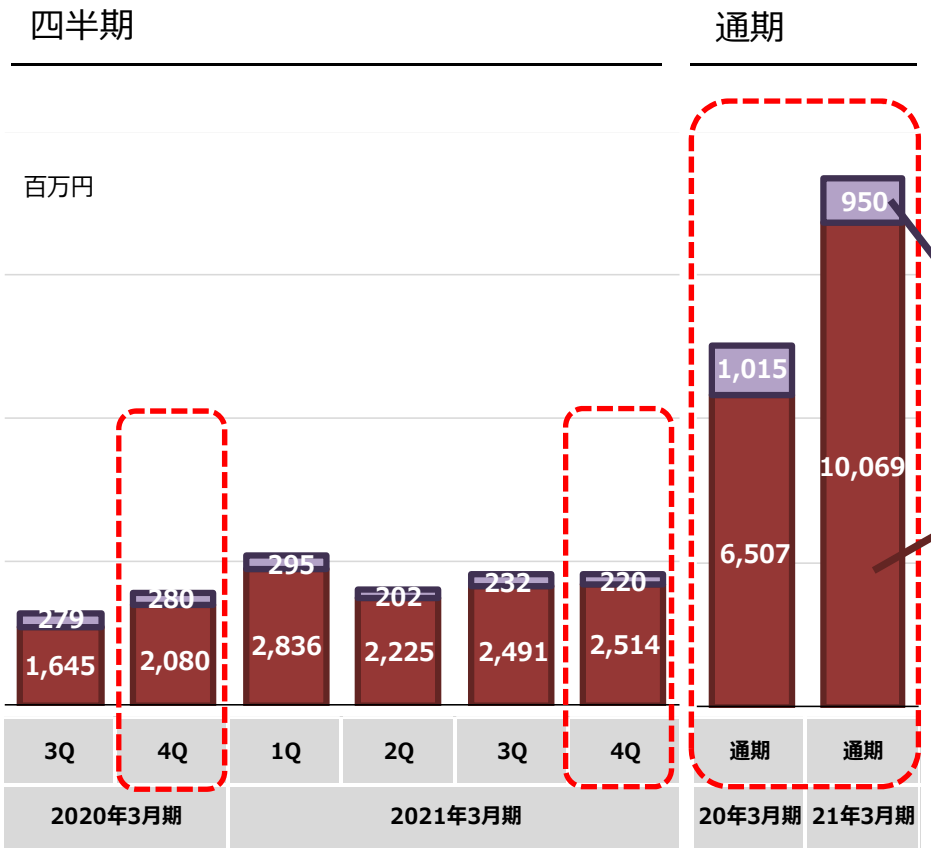
● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務②）

JSF

＜有価証券貸付業務＞

- □ 債券営業部門は、現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して大幅な増収
- □ 一般貸株部門は、在庫確保目的の借株需要減少により減収

【営業収益の推移】



（単位：百万円）	4Q 営業収益（前年同期比）	通期 営業収益（前年比）	ポイント
一般貸株	220（△21.6%）	950（△6.4%）	在庫確保目的の借株需要減少により減収
債券営業	2,514（+20.9%）	10,069（+54.7%）	現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して増収

※一般貸株業務とは

- ➢ 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- ➢ 貸出先は金融商品取引業者
- ➢ 借入先は生損保等の機関投資家、他

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

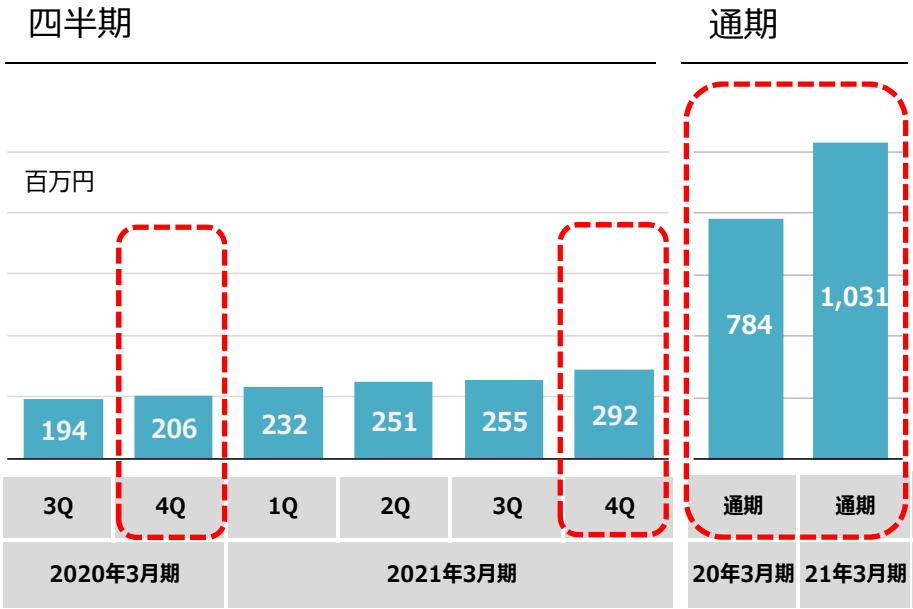
● 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）

JSF

＜日証金信託銀行＞

□ 信託報酬は過去最高を更新するなど底堅く推移

【信託報酬の推移】



（単位：百万円）	4Q 営業収益（前年同期比）	通期 営業収益（前年比）	ポイント
信託報酬	292（+42.0%）	1,031（+31.5%）	管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収。

注　数値はいずれも連結ベース

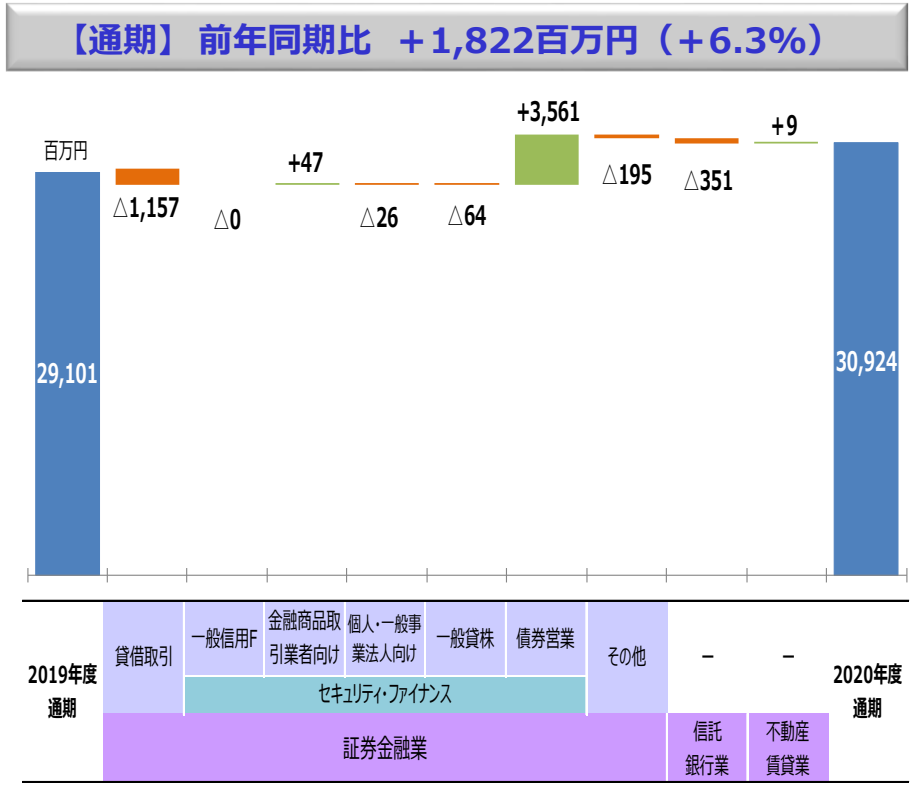
【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
アセットバックローン信託	金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の対前年比増減分析（通期）

JSF



～ 通期のポイント・サマリー ～

【貸借取引業務】

- 貸株残高が前年割れとなったことから減収。

【セキュリティ・ファイナンス業務】

- 金融商品取引業者向けは、外貨建て株券レポ取引および一部業者向け貸付金の残高の増加などにより増収。
- 個人・一般事業法人向けは、コムストック・ローンの残高減少の影響により減収。
- 債券営業部門では、現先取引および現金担保付債券貸借取引（レポ取引）の残高伸長により大幅な増収。

【その他】

- 国債売却益および外貨取引にかかる為替差益の減少等により減収。

【信託銀行業務】

- 信託報酬が過去最高を更新したものの、国債等債券売却益が減少。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別取引残高の状況（平残）

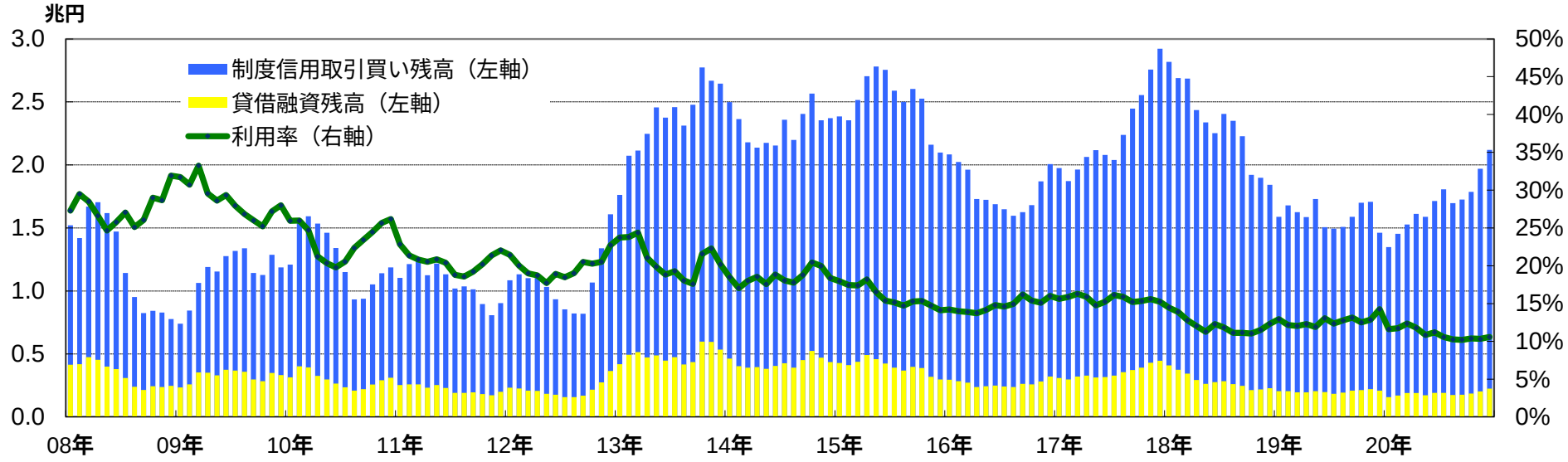
JSF

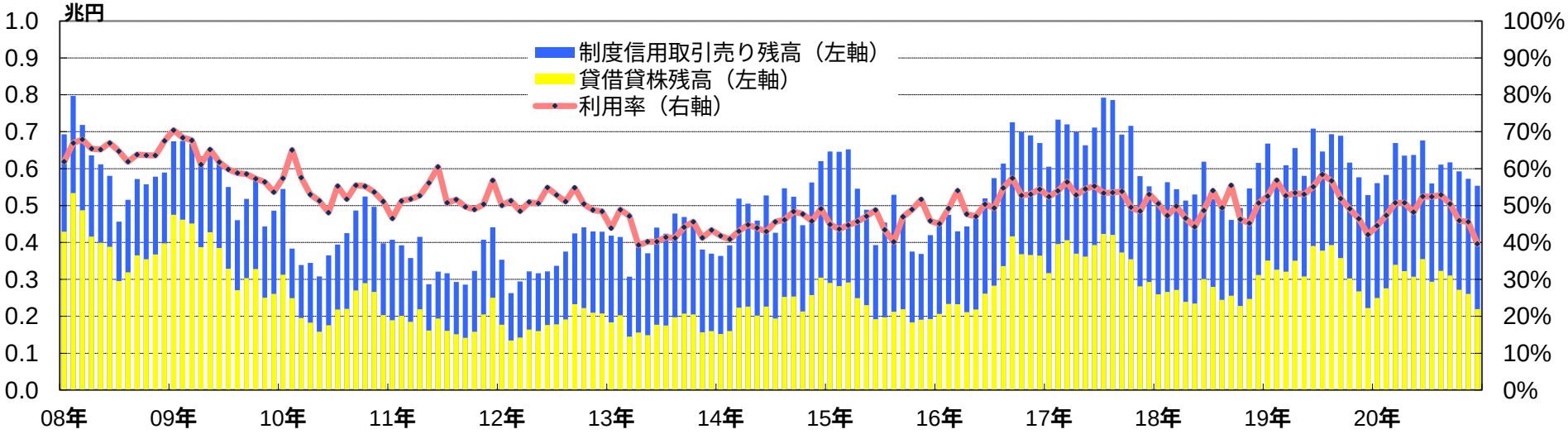
単位：百万円

取引種類	2019年3月期 通期	2020年3月期 通期	2021年3月期 通期
貸借取引貸付金（融資）	284,225	219,979	224,615
貸借取引貸付有価証券（貸株）	261,603	333,949	300,638
セキュリティ・ファイナンス業務	2,931,473	4,609,077	7,099,013
一般信用ファイナンス	10,624	10,434	9,910
金融商品取引業者向け	299,945	309,033	327,444
個人・一般事業法人向け	14,256	13,934	13,092
一般貸株	63,112	60,859	47,126
債券営業	2,543,534	4,214,817	6,701,439
信託銀行貸付金	431,292	473,808	571,109

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

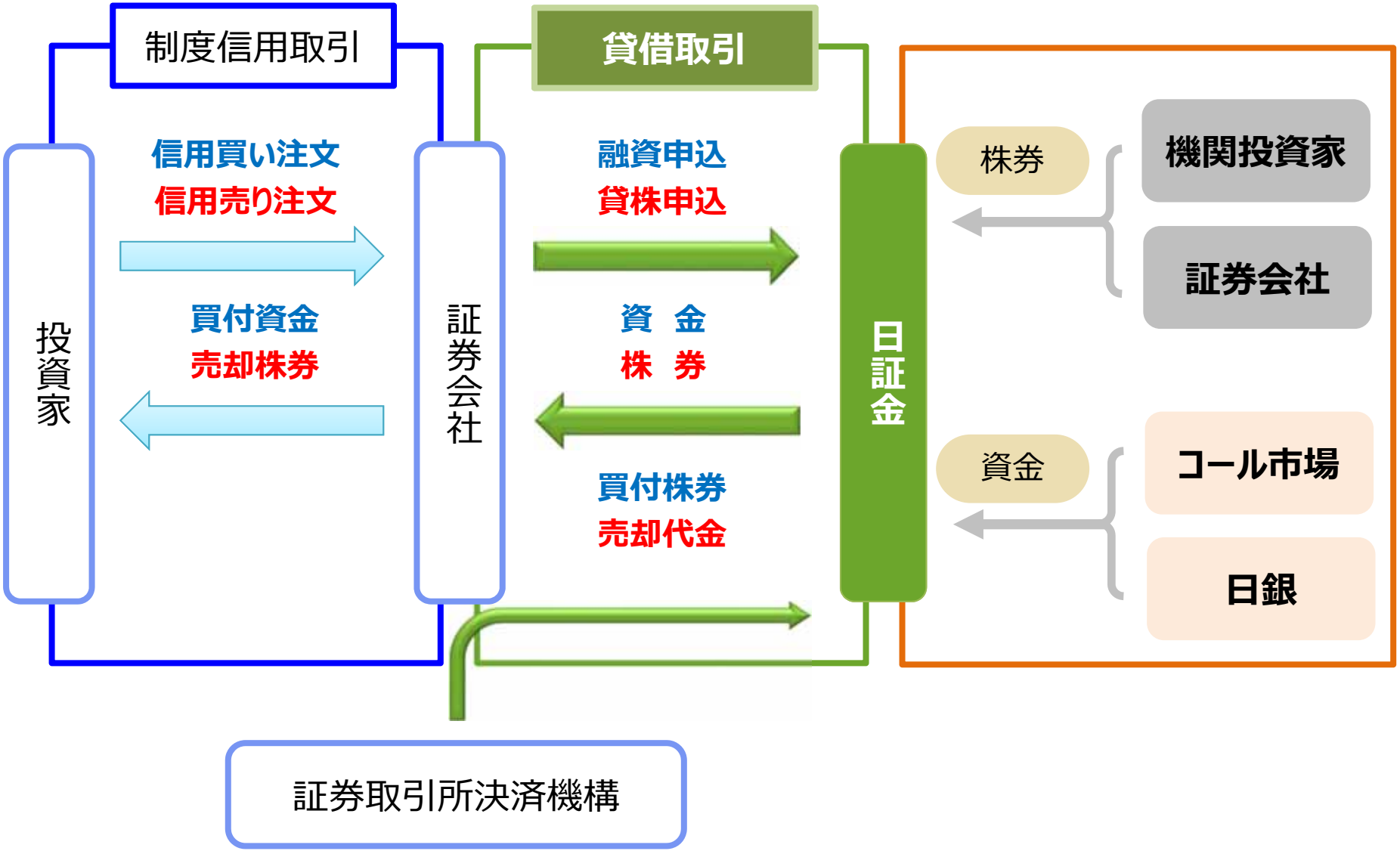
● 制度信用取引残高・貸借取引残高





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

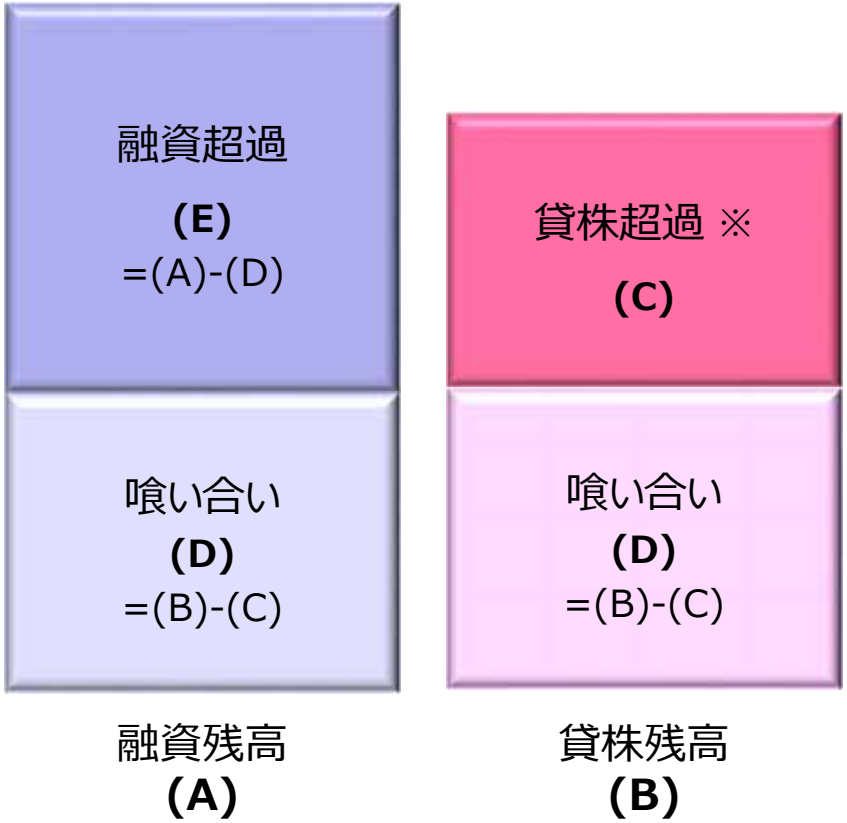
● 信用取引・貸借取引の仕組み



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借取引の収益構造

JSF



損益計算書

【営業収益】

貸付金利息＝(A)×0.60%

有価証券貸付料（貸株料）＝(B)×0.40%

借入有価証券代り金利息＝(C)×0.60%

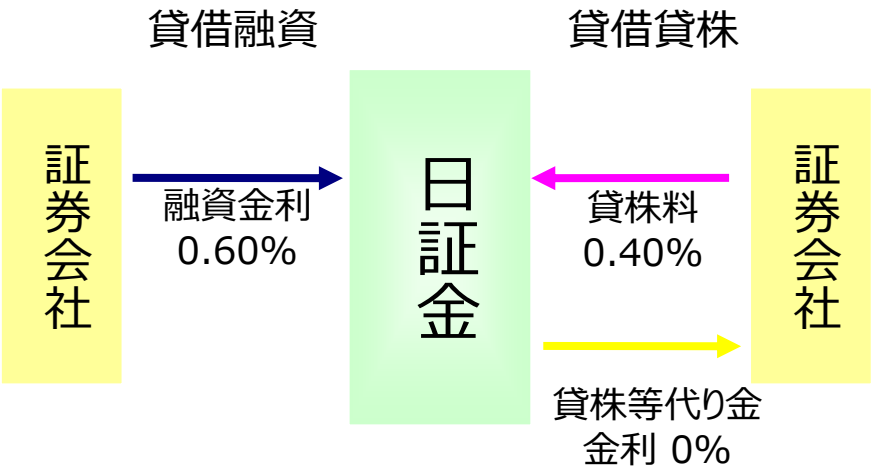
【営業費用】

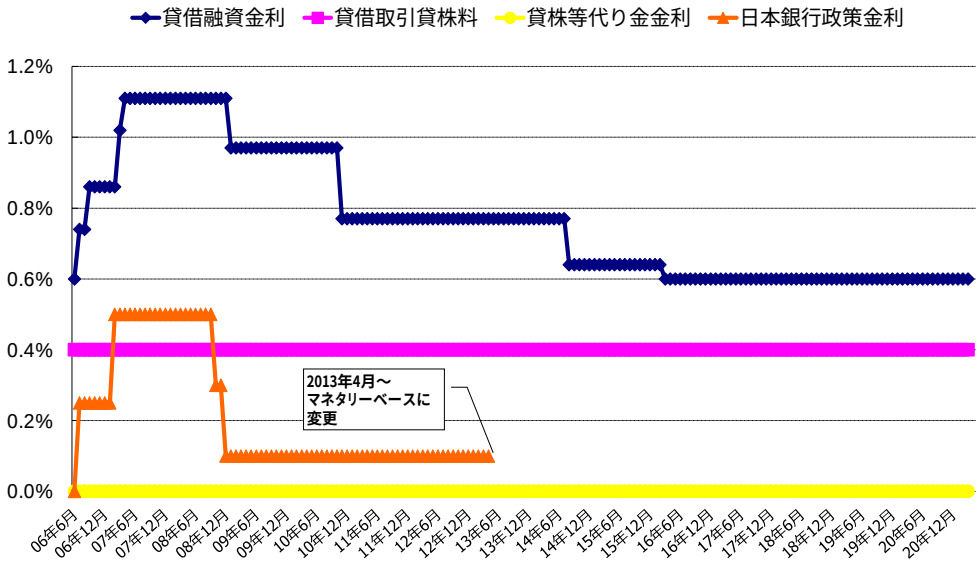
支払利息＝(E)×調達金利

※　貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、
同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。
【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) ＝【営業費用】有価証券借入料(品借料) ＝(C)'×品貸料率

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借金利について





日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0.25%**
- 2007年2月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0.50%**
- 2008年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0.30%（▲0.20%）**
- 2008年12月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0.10%（▲0.20%）**
- 2010年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：**0～0.10%（▲0.10～0%）**
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

貸借取引融資金利の変更

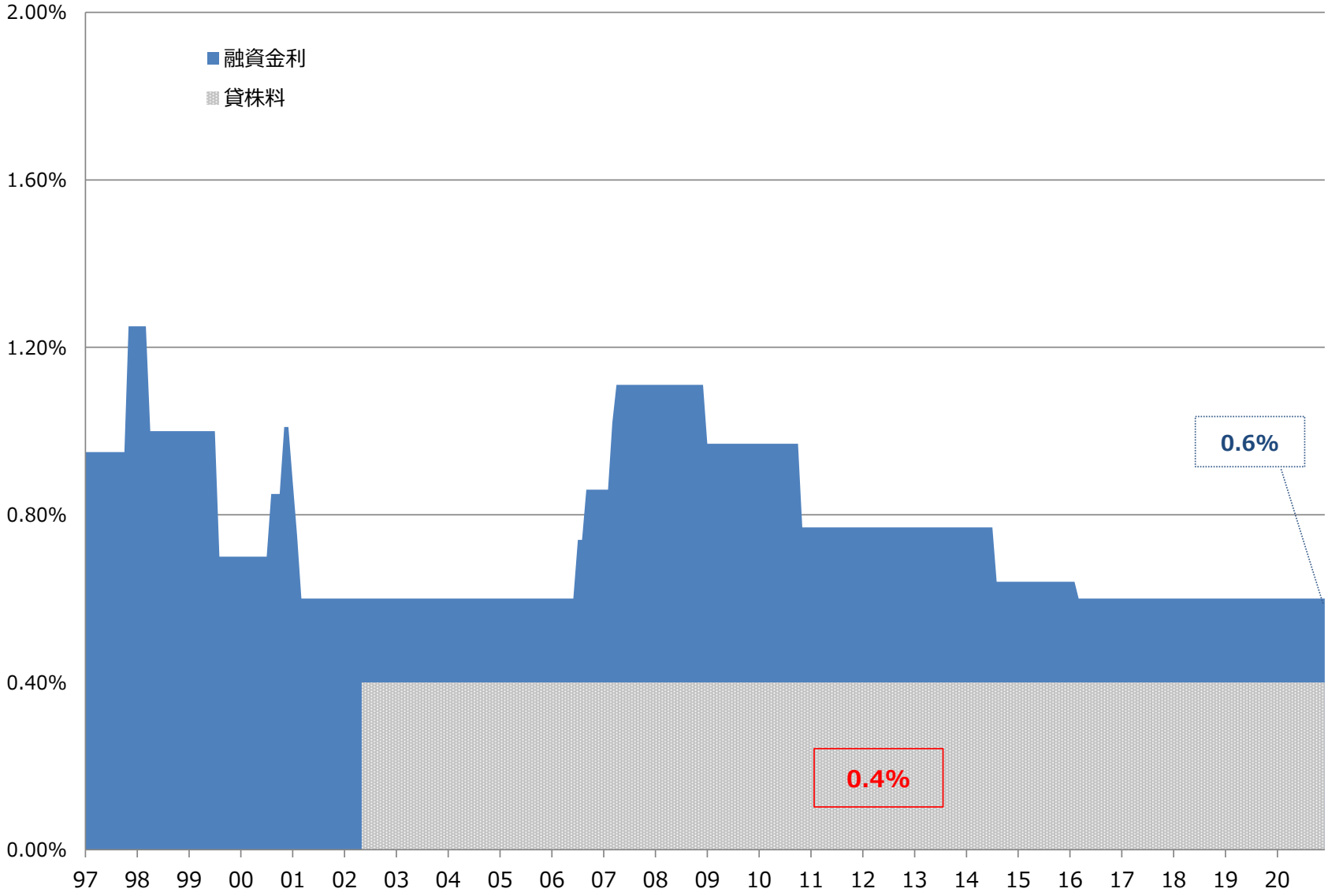
- 2006年 7月27日約定 **0.74%（+0.14%）**
- 2006年 9月22日約定 **0.86%（+0.12%）**
- 2007年 3月15日約定 **1.02%（+0.16%）**
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%（+0.09%）**

- 2009年 1月29日約定 **0.97%（▲0.14%）**
- 2010年11月22日約定 **0.77%（▲0.20%）**
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%（▲0.13%）**
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%（▲0.04%）**

◆貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借取引の金利の推移



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 有価証券の状況

JSF

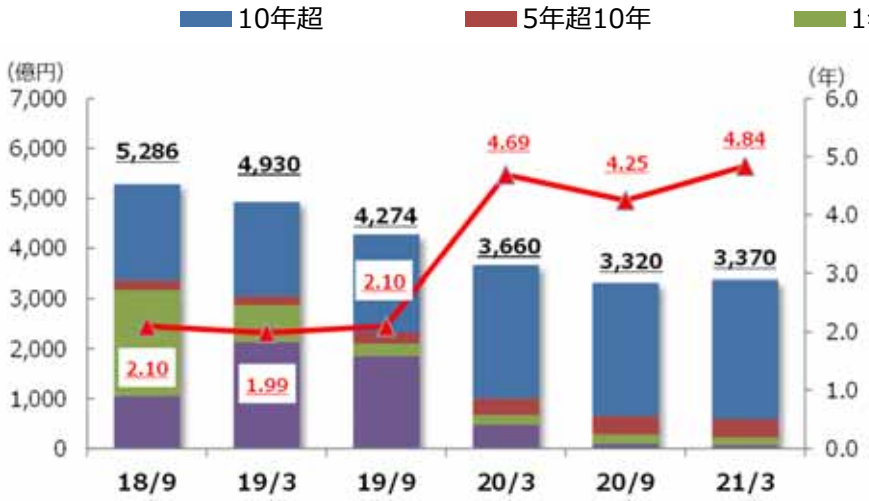
単位：百万円

その他有価証券	20年3月末		21年3月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	**12,176**	**7,198**	**15,338**	**10,610**	
債券	**809,002**	**24,209**	**921,896**	**18,858**	
国債・地方債	518,829	26,712	510,390	17,593	
社債	253,617	▲567	355,499	▲326	政府保証債等
その他	36,555	▲1,935	56,006	1,591	外国国債
その他	**13,943**	**▲1,678**	**17,506**	**3,539**	
合計	**835,121**	**29,730**	**954,741**	**33,007**	
（含むデリバティブ）	**－**	**(6,075)**	**－**	**(14,359)**	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	**1,512**	**208**	**1,512**	**194**	

(注)評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）

(注) 平均残存期間は、満期保有目的およびヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 日証金信託銀行（貸出金）

JSF

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	20年3月末		20年9月末		21年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	689	0.2%	689	0.1%	689	0.1%
卸売業	800	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	4,100	0.9%	2,100	0.3%	2,100	0.3%
不動産業	1,500	0.3%	500	0.1%	1,120	0.2%
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中央政府（政府保証を含む）	440,810	98.4%	615,762	99.5%	723,947	99.5%
合　計	447,899		619,051		727,856	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 計画策定あたっての主な論点（第6次中期経営計画①）

JSF

外部環境
・ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ強化の流れ
・超低金利環境の継続　など

内部環境
- 企業理念
  証券金融会社の特性
- 指名委員会等設置会社への移行
- 第5次計画のレビュー

論点Ⅰ
新しいガバナンス体制への対応

論点Ⅱ
内外環境変化の下での課題認識への対応

□ ガバナンス体制移行の意義を計画に落とし込む

① 計画達成のためのリスクアペタイトを検討、経営計画全体の透明性と整合性の確保
② 当社として適切と思われる経営目標の設定と公表
③ 定期的にモニタリングする仕組みの構築

□ 課題認識への対応を盛り込む

① 市場インフラしての機能を安定的に果たすための収益の確保。様々な「資本」をより有効に活用し、収益源の多様化を図る
② 効率的な業務運営体制の構築と企業活力の向上、当社の競争力の基盤強化に努める

ステークホルダー
株主・投資家　監督当局　取引先
調達先(資金・有価証券)　他

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社が目指す将来像・ビジョン（第6次中期経営計画②）

JSF

目指す将来像・ビジョン

免許業務である貸借取引を核とするセキュリティ・ファイナンス業務の業務全般において高い競争力を有する企業への成長

課 題 認 識

- 資本をより有効に活用し、収益基盤の一層の拡充と強化を図る
- 効率的な業務運営体制および適切なリスクテイクの管理体制の整備
- 当社の強みである「公正・中立性」「財務の健全性」「高い信用力」の維持

外部環境

- コーポレートガバナンス強化の流れ
- 資本効率への意識の高まり
- 超低金利環境の継続
- 他方、グローバルな金融ストレス事象の発生可能性にも留意
- 資金運用難の金融環境下、有価証券貸借市場での競争激化のおそれ

(策定後に生じた変化)

- 新型コロナウイルス感染症の経済活動、社会生活への影響

内部環境

(第5次計画のレビュー)

- 貸借取引業務の収益は変動
- 貸借取引業務以外の収益や資金運用でカバーする力が育つ
  - ➢ 業務内容の複雑化と取引量の増加
    - ✓ 外国有価証券、外貨の取扱い、海外拠点との直接取引
    - ✓ 新たな取引仕法(ｴﾊﾞｰｸﾞﾘｰﾝ条項など)
  - ➢ 資金運用の高度化(運用対象とヘッジ手法の拡充)

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 企業理念・経営方針（第6次中期経営計画③）

JSF

企業理念	日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする。	
経営方針	①証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、新たなガバナンス体制のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以って、揺るぎない社会的信頼を確立する。	証券金融会社としての基本的考え方
	②証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への利益還元を引き続き充実したものとしていく。	経営の安定性 財務の健全性
	③証券金融会社の根幹である貸借取引業務をより強化し、あわせて当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充・強化と新規展開に努め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。	今後の業務展開
	④経営環境の変化に機動的に対応するため、迅速かつ効率的な業務運営体制を構築し、競争力の基盤強化を図る。	業務運営体制

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 経営目標・戦略（第6次中期経営計画④）

JSF

経営目標

当社業務の核となる貸借取引業務が市況変動等の影響を大きく受けることを踏まえ、貸借取引の基盤強化のため、貸借銘柄数の着実な増加を図るとともに、証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、基礎収支額の着実な増加を目指す。

戦 略

- 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化
- 新規業務の開発と具体化
- セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化
- 資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化
- 業務管理体制の強化
- 多様な働き方への対応と企業活力の向上
- 効率的な業務運営による競争力の基盤強化

＜経営目標・戦略とリスク管理を一体運営するための枠組み＞

リスクアペタイト・フレームワークの活用

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 経営目標（第6次中期経営計画⑤）

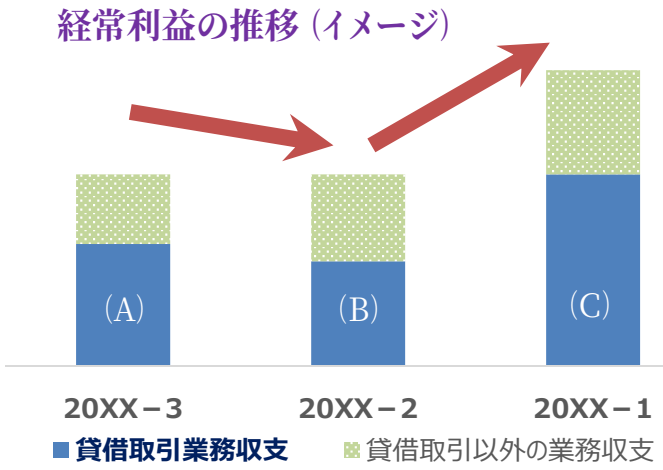
JSF

- □ **貸借銘柄数** ・・・ 貸借取引の基盤強化のため、貸借銘柄数の着実な増加を図る
- □ **基礎収支額** ・・・ 証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、基礎収支額の着実な増加を目指す

➢ 各実績値を年度ベースで公表（決算発表時を予定）

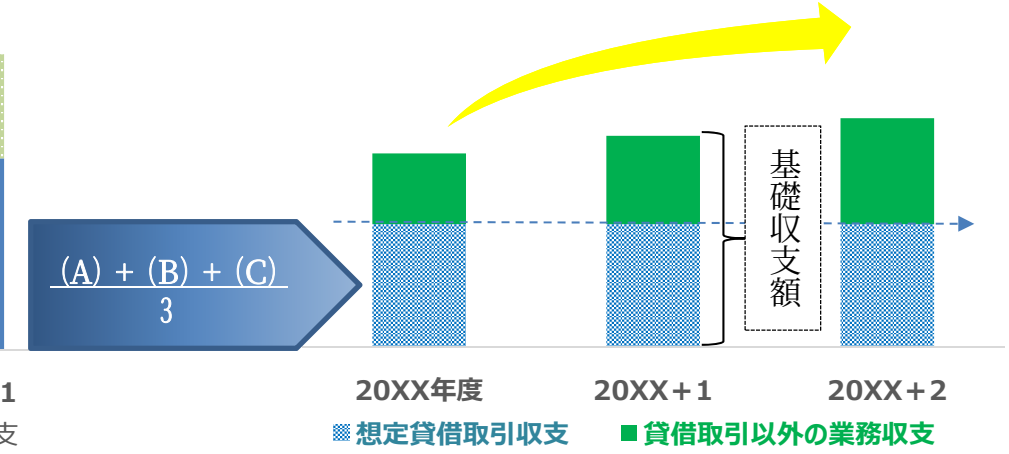
◆「基礎収支額」の定義：想定貸借取引収支（過去3年平均値を想定）のもとで試算される基調としての経常利益額

1．当社経常利益の特徴



- ❖ 主要業務である貸借取引が市況変動を受けやすい（収益のブレが大きい）
- ❖ 当社の基調的な収益の推移がわかりづらい

2．「基礎収支額」の算出



- ❖ 基礎収支額の算出により、平均的な貸借取引業務収支をベースとした当社の収益力を可視化
- ❖ 基調的な収益の推移がわかりやすくなる

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

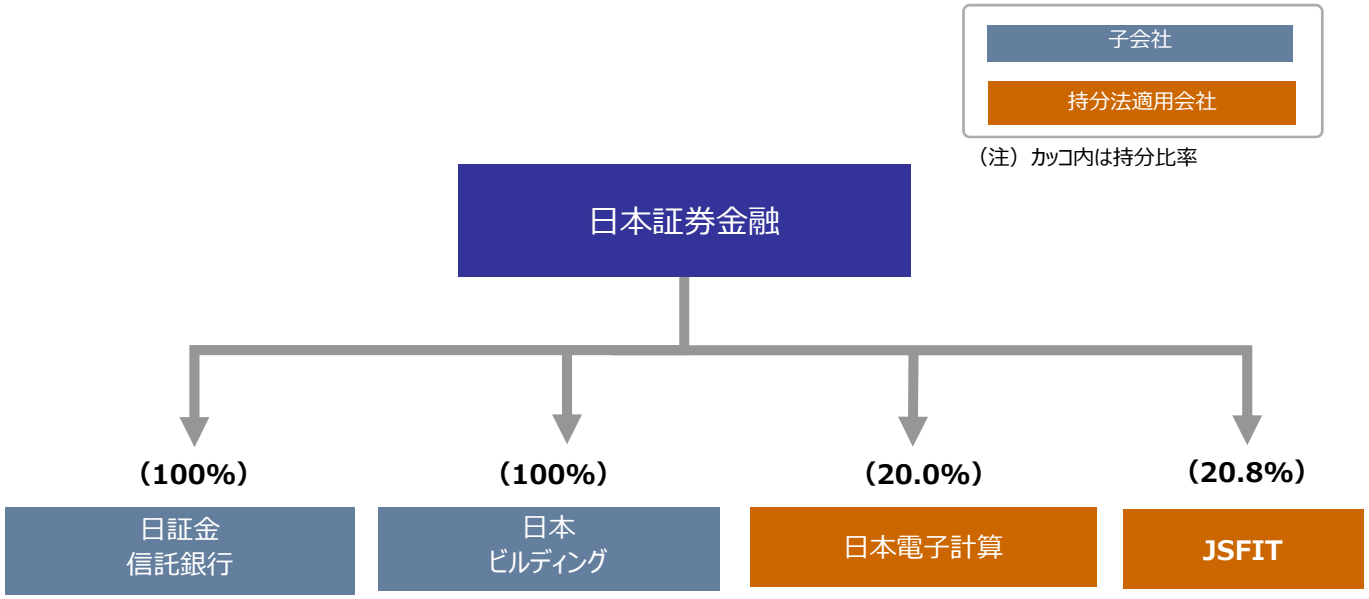
● 戦 略 （第6次中期経営計画⑥）

JSF

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化	株式市場を取り巻く環境変化に適切に対応し貸借取引業務の安定的な運営および利便性向上を図る。また、市場参加者の動向の的確な把握や貸借銘柄数の着実な増加などにより、貸借取引の利用促進を図るとともに、制度信用・貸借取引にかかる情報発信を強化し、投資家のすそ野を拡大する。
セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化	当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効に活用し、内外の金融商品取引業者等との多様な取引に積極的に対応するとともに、取引先や対象有価証券等の拡大により、セキュリティ・ファイナンス業務を強化・拡充し、収益機会の拡大を図る。
新規業務の開発と具体化	証券金融会社としての業歴を背景とした当社の特長を活かし、内外の関係先やグループ会社との連携の下で、長期的視野に立って新規業務の開発に取組むとともに、具体化を図っていく。
資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化	外部環境の変化に対し、適切なリスクコントロールの下、機動的にポートフォリオの見直しを実施することで、安定した収益を確保する。また、外国国債など外貨建て有価証券による運用拡大や、外貨を利用したビジネス展開をサポートするため、外貨調達手段の拡充を図る。
業務管理体制の強化	当社に求められている社会的要請に積極的に対応し、企業理念を実現していくため、コンプライアンスを経営の前提と位置付けていることをあらためて確認する。 当社に対する揺るぎない社会的信頼を確立するため、内部監査の実効性を確保し、金融業務に付随するリスクの多様化・複雑化に対応してリスク管理の一層の充実を図る。 重大な災害発生時においても証券市場のインフラとしての機能を果たせるよう、業務継続体制の更なる強化を図る。
効率的な業務運営による競争力の基盤強化	取引量の増加や業務の複雑化が進む中、業務プロセスの見直しやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等のデジタル技術の活用を積極的に推進することにより、効率的な業務運営体制を構築し、競争力の基盤強化を図る。
多様な働きかたへの対応と企業活力の向上	働き方改革、定年延長など労働の在り方が大きく変化し多様化している中、人事制度の見直し等により、職員が自覚とやりがいを持って働ける職場環境を整備し、職員ひとりひとりの生産性を高め、企業活力を向上させる。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 外部格付けの状況

JSF

2021年3月31日時点		JCR（日本格付研究所）		R&I（格付投資情報ｾﾝﾀｰ）		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1		—	—

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● ESG/SDGsへの取組み

JSF

私たちは、証券市場のインフラを担う証券金融の専門機関として、経済・社会活動の基盤である証券市場の発展に貢献することを使命としております。

このような当社に期待される公共的役割を強く認識し、貸借取引を中心する業務の推進や以下の取組みを通じて、持続可能な社会の発展に寄与するとともに、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、経営リスク管理の充実により、揺るぎない社会的信頼を確立してまいりたいと考えております。

E

- 環境負荷の低減
  - 節電、環境負荷を意識した会社設備の整備
  - 社内の各種業務のペーパーレス化の推進

S

- 海外の証券市場発展への貢献
  - インドネシア証券金融への技術協力および出資
- 従業員の多様な働き方の実現
  - 出産・育児、介護への支援
  - 全社的なテレワークの導入
  - 社員エンゲージメントの把握

G

- 指名委員会等設置会社としてさらなるガバナンスの充実を図る
  - 取締役の過半数は独立社外取締役
  - 取締役会議長および三委員会の委員長は独立社外取締役

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の企業理念・これまでの当社の歩み

JSF

企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする。

これまでの当社の歩み

- ■ 証券市場のインフラとして、貸借取引の安定的な運営と利便性の向上に注力する
- ■ また、マーケットのニーズに応えた新たな業務にも取組む

1950	1951	1977	1989	1998	2019
	□貸借取引業務を開始	□一般貸株業務を開始	□債券貸借の仲介業務を開始	□日証金信託銀行設立	□PTS向け貸借取引

証券市場の安定と振興を図ることを目的に、証券界からの要望を受け、**証券金融の専門機関として発足**

信用取引制度の開始に伴い、信用取引の決済に必要な資金または株券等を証券会社に貸し付ける**貸借取引業務を開始**

⇒金融商品取引法に定める免許会社としてのルーツ

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 証券金融会社の特性

JSF

証券金融会社

＝金商法の免許に基づく貸借取引の運営者

貸借取引業務を安定的に運営する責務 → 唯一の免許会社ではあるが独占状態ではない

兼業についての法令上の制約 → 有価証券担保の資金の貸付と有価証券の貸付が中心

貸借取引業務の特殊性

事後的な資金・株券の借入申込み

－ すべての申込に応じることが原則 → 高い調達力の維持・向上

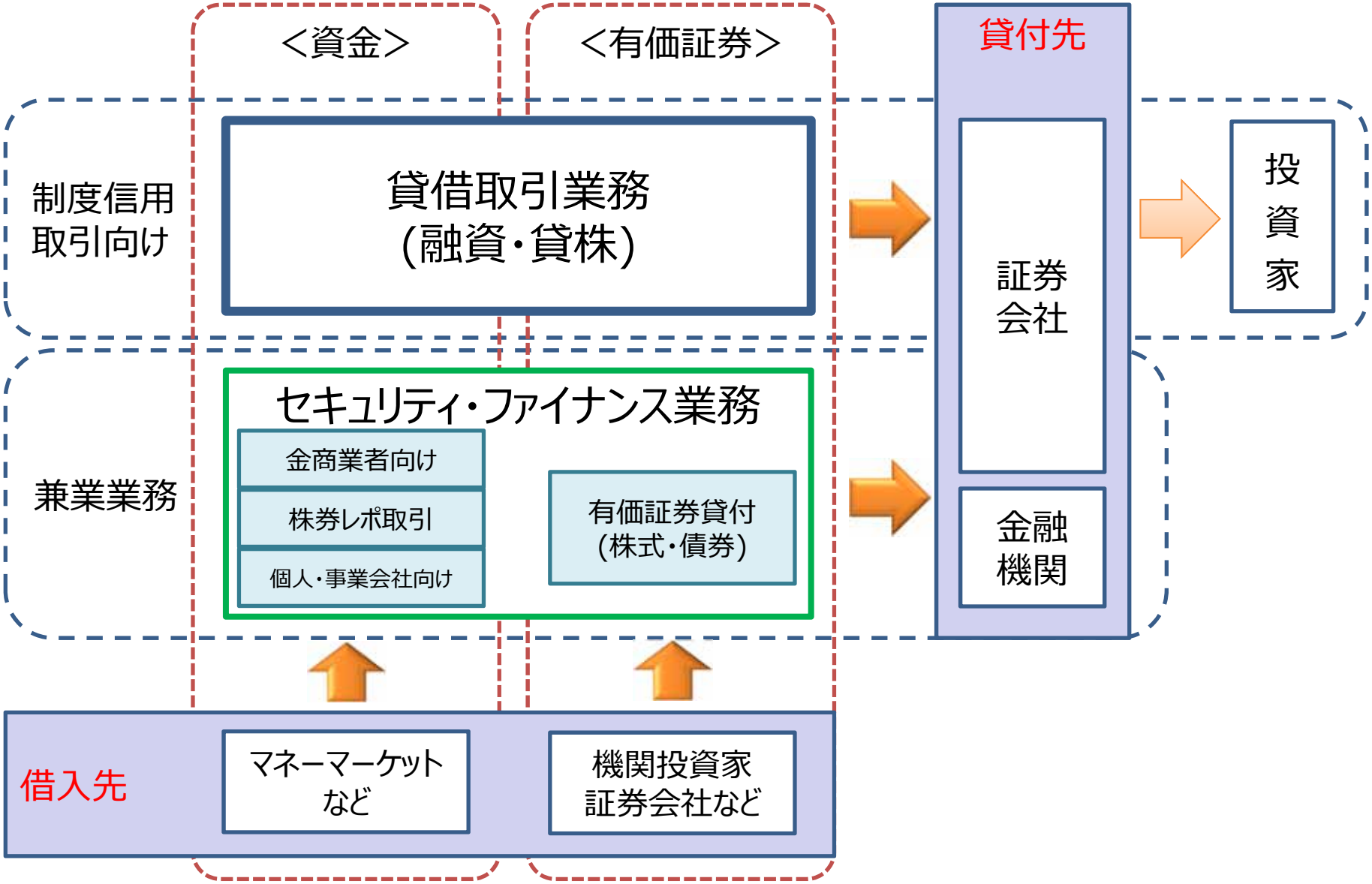
中央銀行のオペレーションや有価証券決済システムへの参加資格が必須

安定的な収益・財務基盤
一定水準以上の自己資本の維持

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の業務内容（イメージ図）

JSF



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

＜注意事項＞

JSF

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved